

四半期報告書

(第36期第2四半期)

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 新日鉄住金ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 謝 敷 宗 敬

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 原 正 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 原 正 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	94,891	106,291	206,295
経常利益 (百万円)	7,226	10,054	16,455
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,246	6,027	9,077
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,539	5,749	18,700
純資産額 (百万円)	104,475	102,045	97,443
総資産額 (百万円)	163,595	165,458	166,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	80.12	129.62	174.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	59.2	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,914	11,872	15,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	628	△1,073	1,448
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,448	△1,460	△22,940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	45,905	43,104	33,762

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.24	69.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、基盤ソリューション事業とビジネスサービス事業につきましては、インフラ構築と高度な運用ノウハウを組み合わせ提供するサービス事業が増加していることなどから、「サービスソリューション事業」とし、主要な事業内容は「業務ソリューション事業」と「サービスソリューション事業」となります。

第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である㈱NSソリューションズ西日本及び大分NSソリューションズ㈱は、㈱NSソリューションズ西日本(現商号:九州NSソリューションズ㈱)を存続会社として合併しております。これにより、大分NSソリューションズ㈱を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した「PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS」を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績の改善が続いており、中国を始めとするアジア新興国等における景気減速の影響が懸念されるものの、引き続き緩やかな回復基調にありました。顧客企業におけるシステム投資は引き続き堅調に推移しております。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第2四半期連結累計期間は、お客様とのリレーションシップ強化の取組みを更に推し進めるとともに、ニーズを的確に捉えたソリューション提供による受注力の強化を推進し、産業、流通・サービス、金融の各分野において、業務ソリューション事業が堅調に推移しました。サービスソリューション事業におきましても、新日鐵住金㈱向けが順調に推移するなど、引き続き堅調でした。

当社は、本年4月より北九州拠点においてクラウド型インフラサービス「absonne (アブソンス)」を立ち上げ、東京地区と併せた東西2拠点体制を整備いたしました。これにより、より信頼性と利便性の高いクラウドサービスを提供してまいります。

また、グローバル対応につきましては、本年6月にインドネシアにおいて、現地のIT企業であるPT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONSを買収し、インドネシアにおける事業体制の強化を進めるなど、引き続き東南アジア地域での実行体制の強化に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、業務ソリューション事業とサービスソリューション事業が、ともに堅調に推移したことから、106,291百万円と前年同期(94,891百万円)と比べ11,399百万円の増収となりました。経常利益は、売上高の増加及び利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費等の増加があったものの、10,054百万円と前年同期(7,226百万円)と比べ2,827百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は67,515百万円と前年同期(61,557百万円)と比べ5,957百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、製造業において海外展開を目的とした戦略的なシステム投資が見られるとともに、ネットビジネス向け、医薬・化粧品向けが堅調に推移し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

大手銀行においてシステム統合等の計画的なIT投資が継続しております。当社は大手銀行向け情報系システム、システム統合案件等に取り組み、売上高は前年同期と比べ増収となりました。拡大する大手銀行の海外展開に対応すべく、金融分野での海外事業強化を目的に、金融ソリューション事業本部内に海外事業統括部を設置しました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、当社は大規模システムエンジニアリング力を活かし、中央省庁、大手キャリア向けの各種システム案件を着実に受注・実行し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,775百万円と前年同期(33,333百万円)と比べ5,442百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、ITインフラの大規模な統合・再構築案件が引き続き堅調に推移するとともに、クラウドサービス事業が着実に拡大しました。業務ソリューション事業との連携を強化し、業務ソリューション事業におけるITインフラを含めた売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鐵住金㈱向けにつきましては、統合対応を着実に進めるとともに、本年4月より旧住友金属工業㈱箇所を含めた、新日鐵住金㈱の全てのアプリケーション業務を当社が実行しております。これらにより、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表

1) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末166,283百万円から△825百万円減少し、165,458百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△11,180百万円、有価証券の減少△2,000百万円、預け金の増加9,146百万円、仕掛品の増加1,703百万円、有形固定資産の増加518百万円であります。

2) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末68,840百万円から△5,427百万円減少し、63,412百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△3,974百万円、未払法人税等の減少△901百万円、前受金の増加1,548百万円であります。

3) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末97,443百万円から4,601百万円増加し、102,045百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,027百万円、配当金△1,046百万円であります。その結果、自己資本比率は59.2%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金㈱に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金㈱のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は41,022百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、43,104百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が6,060百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は9,342百万円となりました。各活動区別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益7,226百万円、減価償却費1,855百万円、たな卸資産の増加△2,154百万円、企業間信用1,287百万円、法人税等の支払△4,061百万円等により6,914百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,054百万円、減価償却費1,899百万円、たな卸資産の増加△1,731百万円、企業間信用7,217百万円、法人税等の支払△4,725百万円等により11,872百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△2,000百万円、有価証券の償還による収入4,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,329百万円等により628百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有価証券の償還による収入2,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,977百万円、投資有価証券の取得による支出△1,000百万円等により△1,073百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△1,448百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△1,460百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は780百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株 であります。
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	29,016	54.75
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,414	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,409	2.66
新日鐵住金ソリューションズ社員 持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	1,202	2.27
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目 16番13号)	839	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	701	1.32
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	434	0.82
ビービーエイチ ビービーエイチ ティーエスアイエー ノムラ フ ァンズ アイルランド ピーエル シー ジャパン ストラテジック バリューフンド(常任代理人(株) 三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND(東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号)	366	0.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常 任代理人香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	347	0.66
シービーエヌワイ ガバメント オ ブ ノルウェイ(常任代理人シテイ バンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	238	0.45
計	—	35,972	67.87

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式6,495千株(12.26%)があります。

2. 平成27年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券(株)及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント(株)が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	△1	0
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	94	0.18
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	2,618	4.94
計	—	2,711	5.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,495,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,499,900	464,999	—
単元未満株式	普通株式 4,020	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	464,999	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	6,495,200	—	6,495,200	12.26
計	—	6,495,200	—	6,495,200	12.26

2 【役員状況】

該当事項はございません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070	2,263
預け金	31,875	41,022
受取手形及び売掛金	45,196	34,016
有価証券	2,000	-
仕掛品	18,350	20,054
原材料及び貯蔵品	124	119
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	4,400	4,812
貸倒引当金	△35	△27
流動資産合計	115,981	114,262
固定資産		
有形固定資産	20,649	21,167
無形固定資産		
のれん	2,280	2,184
その他	1,361	1,295
無形固定資産合計	3,641	3,480
投資その他の資産		
投資有価証券	19,676	19,832
その他	6,383	6,764
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	26,010	26,547
固定資産合計	50,302	51,195
資産合計	166,283	165,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,972	11,997
未払法人税等	4,572	3,671
前受金	14,485	16,033
賞与引当金	6,775	7,011
その他の引当金	753	388
その他	8,161	5,817
流動負債合計	50,720	44,920
固定負債		
役員退職慰労引当金	159	127
退職給付に係る負債	16,658	17,145
その他	1,302	1,219
固定負債合計	18,119	18,492
負債合計	68,840	63,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	82,489	87,470
自己株式	△20,004	△20,004
株主資本合計	85,387	90,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,191	8,631
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	252	257
その他の包括利益累計額合計	8,167	7,612
非支配株主持分	3,888	4,064
純資産合計	97,443	102,045
負債純資産合計	166,283	165,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	94,891	106,291
売上原価	※2 76,290	※2 84,326
売上総利益	18,601	21,965
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,603	※1,※2 12,150
営業利益	6,998	9,814
営業外収益		
受取利息	140	76
受取配当金	125	220
持分法による投資利益	-	13
その他	66	22
営業外収益合計	331	332
営業外費用		
支払利息	49	34
持分法による投資損失	12	-
固定資産除却損	39	8
貸倒損失	-	38
その他	2	12
営業外費用合計	103	92
経常利益	7,226	10,054
税金等調整前四半期純利益	7,226	10,054
法人税等	2,786	3,750
四半期純利益	4,439	6,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	276
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,246	6,027

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,439	6,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△559
為替換算調整勘定	△50	5
その他の包括利益合計	100	△554
四半期包括利益	4,539	5,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,348	5,472
非支配株主に係る四半期包括利益	191	277

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,226	10,054
減価償却費	1,855	1,899
のれん償却額	92	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	457	236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	455	487
受取利息及び受取配当金	△265	△296
支払利息	49	34
持分法による投資損益 (△は益)	12	△13
固定資産除却損	39	8
売上債権の増減額 (△は増加)	5,492	11,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,154	△1,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,205	△3,981
その他	1,704	△1,683
小計	10,755	16,331
利息及び配当金の受取額	271	301
利息の支払額	△49	△34
法人税等の支払額	△4,061	△4,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,914	11,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券の償還による収入	4,000	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,329	△1,977
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,000
関係会社貸付けによる支出	△12,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	12,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14
その他	△42	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	628	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,059	△1,046
非支配株主への配当金の支払額	△120	△123
リース債務の返済による支出	△267	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,448	△1,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,060	9,342
現金及び現金同等物の期首残高	39,845	33,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 45,905	※1 43,104

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である㈱NSソリューションズ西日本及び大分NSソリューションズ㈱は、㈱NSソリューションズ西日本(現商号:九州NSソリューションズ㈱)を存続会社として合併しております。これにより、大分NSソリューションズ㈱を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した「PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS」を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更 <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算 <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料諸手当	3,481百万円	3,643百万円
賞与引当金繰入額	1,214百万円	1,258百万円
退職給付費用	290百万円	274百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	15百万円
減価償却費	66百万円	75百万円
のれん償却額	92百万円	127百万円
営業支援費	1,706百万円	1,990百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	774百万円	780百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,771百万円	2,263百万円
預け金勘定	43,134百万円	41,022百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する有価証券	1,000百万円	—
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	—	△181百万円
現金及び現金同等物	45,905百万円	43,104百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月2日	利益剰余金

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成26年 9月30日	平成26年 12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,976	42.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円12銭	129円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,246	6,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,246	6,027
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,462	46,503,858

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期第2四半期末日（平成27年9月30日）を基準日とする剰余金の配当については、平成27年10月27日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,976百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 42円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成27年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮見 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【会社名】	新日鉄住金ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 謝 敷 宗 敬
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長謝敷宗敬は、当社の第36期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。